

#### 4-5 熱ストレス増大による都市生活への影響調査

大項目	小項目	チェック	チェック項目	備考
影響予測手法 及び予測結果	(影響予測手法) 現況の再現性		現況を再現できている	将来予測(擬似温暖化実験)の前段として、現況再現計算を実施しているが、概ね再現ができている。ただし、熱中症リスクモデルを用いて計算した搬送者数は、やや過小な傾向となっている。
		○	現況を概ね再現できているが、一部現況の再現が困難な点があった	
			現況再現を実施していない	
	(影響予測手法) 他地域での応用可能性		気候シナリオを入れ換えれば、他地域でも実施可能	熱中症搬送者数は、広域的な気象状況に加え、局所的な条件も影響する。地域によって気象条件は様々であるため、気候シナリオに加えて、熱中症リスクモデルも地域ごとにカスタマイズする必要がある。
		○	気候シナリオに加え、他の入力データを入れ換えれば、他地域でも実施可能	
			本調査の対象地域のみ利用できる	
	(影響予測手法) 応用に必要な技術レベル		多くの行政担当者が自ら実施可能である	熱中症搬送者数の予測、適応策の検討には専門家等による技術的なサポートが必要である。
		○	気候シナリオや影響予測モデルを扱うことができるコンサルタントや研究者のサポートが必要	
			研究者等の指導の下でなければ実施は難しい	
	(影響予測結果) 活用可能性		行政の活用の観点から、妥当と思われる予測結果が得られた	将来の気温や湿度の分布傾向に関する予測結果が得られたが、より詳細な分析等、改良の余地は残されている。
		○	概ね妥当な結果と考えられ、行政で活用が可能であるが、さらに検証を実施することで、より精緻な予測結果が望める	
			行政で活用するためには、引き続き調査やデータ収集などが必要	
適応オプション	適応策の妥当性		革新的な適応策を提示できた	擬似温暖化実験および熱中症リスクモデルを用いた搬送者数の推定を行い、考えられ得る適応策を提示することができた。
		○	影響予測結果に対応した適応策を提示した	
			影響予測結果と必ずしも一致しないものも含め、分野の一般的な適応策の提示を行った	
	導入可能性	○	他地域で実施・導入が可能である	本調査で提示した適応オプションは、他地域でも実施・導入が可能である。
			本調査の対象地域でのみ実施・導入が可能である	
			本調査の対象地域で導入するには、さらなる調査、検討が必要である	
	他分野との関連性	○	他分野に相乗効果や副次効果が生じる	適応オプションを実施することによって、他分野にも相乗効果が見込めるものがある。
			対象分野のみに効果がある	
			他分野にマイナスの影響を与える可能性があるため、導入の際に留意が必要である	
	適応策の多様性		適応オプションを多様な視点から5つ以上提案できた。	適応オプションの種類は多数提案できたが、費用面や実現可能性から、実施オプションについてはさらに検討が必要である。
		○	適応オプションを5つ以上提案できたが、調査対象の特徴などから適応策検討の視点が限られていた	
			調査対象の特徴などから適応策検討の視点が限られたため、提示できた適応オプションも限られた	

(※1) 現況の再現性とは、現在の状況を予測モデルが再現できている度合いのこと。通常、将来予測を実施する前に、モデルの妥当性を確認するため、現在の観測値等を利用して、予測モデルが現在の状況を再現できているか確認している。